慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	片山謙二著 世界貿易の発展：発展過程の実証的分析
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.6 (1961. 6) ,p.513(77)- 515(79)
JaLC DOI	10.14991/001.19610601-0078
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610601-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ツェントロサユーズ編
協同組合経営研究所訳
『ソ連邦の協同組合』

「資本主義社会における協同組合とは労働者及び小独立生産者の接触する流通組織を合理化するための自主的な組織である」として、協同組合の本来の任務が商業資本の節約による資本制生産における商品流通過程の合理化にあるという命題が定式化され（近藤康男「協同組合原論」）、「それ自体として資本主義を揚棄する性質をもつという協同組合主義者の美しい理想を無惨にうちくだいて」（奥谷松治）から、戦前更に戦後を通じて協同組合の本質をめぐりいかに多くの文献が公けにされたかは枚挙にいとまがない。とくに協同組合を「所与の資本制社会における合法則的産物として資本の運動法則との合理的関連において把握する本質規定」が、その具体的把握の場である日本資本主義の構造的特質との関連を含めてとらえられるために、論理、批判のすじが幾通りにもわかれ重なりあって来た。中でも今日農業共同化の問題に脚光が集まるに至って、「協同組合は、流通過程の合理化を主要任務とする」という近藤教授の規定に対する戦後の批判・反批判も新しい段階を迎えたというべきであろう。第一線の研究者を中心に協同組合の理論的現実的把握と検証に大きな努力を続け、研究年報をすでに五冊公けにして来た協同組合研究会が今度紹介研究として出版した「ソ連邦の協同組合」は、社会主義的な生産協同組合・小農民の組織されたコルホーズと中小手工業者の協同組合と消費協同組合をその形成の歴史的考察から発展、現在のソビエト国民経済における役割までふくめており、現段階における協同組合理論の問題整理に一つの視角を与えるものである。

ソビエト連邦における協同組合組織の目標は社会主義建設のそれぞれの段階に応じて変化し、資本主義から社会主義への移行期においては消費協同組合が商品流通の領域において個人資本にとってかわって決定的な役割を果した。そして社会主義経済が確立して以後は、農業の基本的生産単位であるコルホーズ、消費協同組合および手工業協同組合の属する協同組合経済は、国営企業にもとづく国営経済に次いで国民経済の重要な部分をしめている。その実状が本書によって一括して明らかにされるわけである。

系統農協が国家独占資本の吸引パイプと呼ばれ、協同組合資本として商人資本に準じて扱われ、更に農民の主体的な組織として期待される日本の農協の本質究明への裏返えしの貢献を本書から期待するのは妥当を欠くであろうか。（お茶の水書房・B6・二一四頁・三〇〇円）

—平野絢子—

＊　＊　＊

ウォルド著
森田優三監訳
『需　要　分　析』

需要分析は計量経済学のなかでもっとも確立された領域のひとつで、関連文献の数も夥しく、汗牛充棟と称しうる。シュルツの大著『需要の理論とその測定』（未訳）は、古典的な需要分析の集大成として記念碑的な存在であるが、ウォルドによる本書は「最新」の計量的方法による需要分析の成果を集めているという意味で、まさに好対照をなしている。ひとはここに、シュルツ以後今日迄の二十年間における「計量経済学的研究」の急ピッチの発展の航跡を見ることができよう。

古典的な最小自乗推定による接近によっては経済変量間の諸関係の構造的把握が許されがたいことは、つとにフリッシュ、シュルツの指摘したところだが、その後ハーベルモを先駆けとしてカウルス・コミッションのスタッフの努力によって、いわゆる同時方程式体系による確率的接近法が工夫された。ウォルドはこのような同時・確率接近に対して、逐次的体系の最小自乗法を頑強に主張していることで名高い。かれの立場は、経済の諸関係が本来因果的であって同時的ではないという認識論に裏打ちされている。そして、そのような因果の関係は逐次方程式系として構成されるにふさわしく、かつその計測には古典的最小自乗法が最適かつ実用的であるというのが、かれの論点である。

本書はこうして異端的な宣言の書物であるため、従来から少なからぬ論議の的となってきたが、本書を単に逐次的接近（主として第Ⅰ部で扱われている）だけの側面から評価し去るのは、あまりにも興味本位な扱い方であろう。第Ⅱ部は消費者需要のパレートアン・スキームに関する鋭利な省察を展開し、第Ⅳ部は回帰分析の基本的理論と方法に関する討究にあてられ、計量経済学の根本問題に迫っている。また、定常確率過程論（第Ⅲ部）は、経済時系列解析との関連させつつ構成されており、便利な要約となっている。第Ⅴ部はユレーンとの共同作業によるスウェーデンの需要構造を巡る経験的結果がまとめられている。これらの豊かな内容は、単なる特異な書としてよりは、むしろ正統的な計量経済学の研究書、教科書として熟読検討するに堪えるものである。

最後に、この日本語版には最新の研究成果を含めたいくつかの改訂増補が加えられて、初版より一層充実したものとなっていることを、書き添えておく。（春秋社・A5・四八八頁・一五〇〇円）

—西川俊作—

＊　＊　＊

片山謙二著
『世界貿易の発展
——発展過程の実証的分析——』

我々は戦後の世界経済の復興発展過程を研究し、評価し、位置づけ、将来の動向を占うことのできる時期に到達したと考えられ、この面での研究が、最近次々と発表されてきている。

本書もその一つであり、第二次大戦後の、とくに一九五〇年代における世界貿易の発展過程を、資本主義世界貿易のそれを中心に、社会主義世界貿易および東西貿易と対比させつつ分析を行なっている。

著者自身その序においてのべている如く、「本書で理論を取扱っていない。わたしが本書で試みたことは、事実の忠実な、かなりこ

くめいな、そして、ある場合には、いままでに試みられなかったような方法による分析である。……資料は、できるかぎり国連の統計によることにした。信頼できる資料、しかも統一性のある資料の忠実な分析こそ、本書の生命ともいえよう」との表現に、本書に関するすべてがつきているといってよかろう。序章を含めて九章に掲げられた三二五にものぼる貴重な図表を資料として、著者とともに、読者それぞれが実証的研究を行ない、世界貿易の動向把握に努めることが、本書の最もふさわしい利用法であろうと思う。

本書の大体の構成をのべると、序章では、描かれた戦後の世界貿易の理想図（IMF・IBRD・ITO・GATT等）が、グローバルな意味での、自由・多角・無差別の貿易と決済の実現を目指しながら、結局は、アメリカによるアメリカのための政策にすぎず、世界経済の構造的変化に適合しえずして、現実の世界貿易は、別の方向に発展せざるをえなかったとの問題提起が行われている。この現実の発展過程が、つづく八章で詳細に分析される。すなわち、戦後における世界貿易の基礎たる経済構造の変化は、(一)、単一世界市場の崩壊による資本主義市場の狭隘化、(二)、植民地の独立による先進資本主義国の経済的支配力の低下、(三)、資本主義諸国間の不均等発展の激化の三つに要約され、とくに(一)(二)によって、先進資本主義諸国は自国の経済発展のために輸出増加に狂奔する結果として、(三)の不均等発展をまねくことになる。したがって(三)に焦点を合わせて分析がなされている。不均等発展は、先進資本主義諸国間（アメリカの圧倒的経済的優位＝ドル不足）と先進国・後進国間とに大別されるが、後者にウエイトがおかれ、第一次大戦後の世界貿易の発展との比較、第二次大戦後の五〇年を境としての回復過程と発展過程との概観、地域構造・商品構造の変化の検討から、工業製品と第一次産品の生産・貿易における不均等発展、その結果としての先進国（工業国）・後進国（非工業国）間貿易の不均等発展の一層の激化が実証されている。さらにその現状・その直接的原因、根底にあるものがくわしく論究され、また最後の二章では、社会主義世界貿易・東西貿易（これら二つの貿易の世界貿易に占める比率の増大は注目されてよい）との対比から、資本主義世界貿易発展の特徴がより明確に浮彫されている。

著者は、あく迄も資本主義世界貿易の不均等発展を中心とする実証的分析に徹し、その将来についても、五〇年代をつうじての最大の特徴である不均等発展が、今後是正される可能性はきわめてすくないと控目に結論されるにすぎない。しかし、本書は信頼にたる多くの貴重な資料を駆使し、著者独自の考え方によるちみつな地道な分析を行なったすぐれた労作であるといえよう。

戦後の世界経済の不均衡を集中的にあらわす現象であるドル不足問題について、最近ではこの解消論が一般的見解となっており、著者自身は、アメリカの国際収支の分析からドル不足解消せずとの主張を別の論文でなされているが、本書では、この面での分析が充分でない点に不満があり、それと関連して、五八年を境としての世界経済と貿易の構造的変

動を如何にとらえるべきかの大きな問題が残されている。また貿易面のみでなく国際収支の構成項目のすべてについての解明がなされる必要があるように考えられる。この意味で次の著作として予定される『世界貿易の潮流―世界貿易発展の根底にあるもの』の成果に期待が寄せられる。なお図表にかんする目次なり索引なりがあれば、本書利用の有効性が一層大きかったであろう。（有斐閣・A5・三四六頁・六八〇円）　―深海博明―

＊　＊　＊

日本生産性本部生産性研究所編

『消費革命とレジア産業』

日本経済は「もはや戦後ではない」時代を通過して花ひらくレジア時代をむかえようとしている。日本経済の成長率は毎年予想をはるかに上廻る高さを示し、従来日本の所得水準は低いから、このような品物はあまり普及されないであろうといわれたもの、すなわち、テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫、自家用車等は生産が追いつかない程の需要を示したのである。そして次に人々の関心は必然的に余暇をいかにすごすかに向けられている。経済の発展段階的にみても、第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へとその比率が高まるのは当然であり、その意味でも今後レジア産業に対しては多くの注目を集めることであろう。しかし今日迄第一次・第二次産業の実態・分析は比較的多くの書物が発行されているのに対して、第三次・或はレジア産業についてはそのとりあつかいが少ないように思われる。本書は日本生産性本部・生産性研究所の「第三次産業部門研究会」の報告書であり、論文集的であるが、各方面からこの問題をとりあげている。目次をあげると、

序説―技術革新と大衆高度消費時代。第一章、消費革命とは―その歴史的意義について。第二章、レジア消費―その沿革と意義。第三章、レジア消費とその経済的評価。第四章、都市におけるレジア産業の実態。第五章、消費革命と産業構造の変化。第六章、消費革命と流通機構の変化、となっている。主としてアメリカにおける資料と実態が述べられ、それに対応する日本の資料ができるかぎりあげられている。総体的な面と家計調査資料による面と両方から述べられているが、その一端を示せば、昭和二八年から三三年迄の六年間にピアノは約二倍に、オルガンは三倍強、ハーモニカは二倍弱の出荷台数を示し、バイオリンは後半の四年間で横ばいとなっている。競馬の売上は二九―三三年で約五割、競輪は二八―三三年で三割弱、モーターボートレースは二八―三三年で二倍強、オートレースは二八―三三年で約三倍半、ゴルフは三〇―三二年で約二・三倍の売上増となっており、特にゴルフののびが非常に大きい。その他労働時間の問題や各都市の実態調査による類型分類等も取り上げられている。日本経済の実態を認識する上にも又レジア産業の成長性を知る上にも一見をすすめたい。（東洋経済新報社・B6・二四二頁・三四〇円）

―佐藤　保―